

# 独立行政法人移行に向けた 住宅金融公庫の業務の改善・効率化に関する計画(案)

平成16年12月6日

国土交通省

住宅金融公庫

## 業務運営の改善

### 証券化ローンの制度改善等

制度改善等を通じて、証券化ローンの普及を積極的に推進

- ・融資限度額の引き上げ、中古住宅に係る築年数要件緩和等の対象となる住宅の拡大
- ・金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ
- ・「新型住宅ローン」に代わる新名称の導入、認知度向上に向けたマスメディアの活用
- ・住宅事業者による住宅ローンに関する情報の提供の促進

### リスクの管理

- ・貸倒れ等の状況を踏まえ、証券化ローンの金利等を機動的に見直し
- ・既往債権等のMBS化を推進し、繰上償還に係るリスクを投資家に移転

### 積極的な情報の公開

- ・業務運営に関する透明性を確保するため、情報公開を積極的に推進
- ・消費者等からの照会に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を推進

# 業務の改善・効率化に関する計画(案) (業務運営の効率化)

## 業務運営の効率化

### 組織運営の効率化

- ・支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開
- ・効率的な業務運営が行われるよう組織を整備。継続的に点検を行い、機動的に見直し

### 一般管理費の削減

- ・独立行政法人移行後のみならず、移行前の段階から先行的に人員のスリム化、一般管理費の削減を徹底

### 総合的なコストの縮減

- ・民間機関における取り組みの状況も踏まえ業務推進のためのコストの縮減を徹底
- ・アウトソーシング化により業務の効率性向上を推進

# 業務の改善・効率化に関する計画(案) (財務内容の改善)

## 財務内容の改善

### 既往債権に係る損失の処理

- ・他の業務と区分した特別勘定の設置
- ・既往債権の証券化により財投資金の繰上償還を行い、第一期中期目標期間(～平成23年度)中に補給金を廃止

### 調達経費の低減

- ・投資家に対する広報活動や融資債権に係る情報の積極的開示によりMBSの投資家層拡大
- ・引受手数料等の債券発行経費の削減を徹底

### 回収業務の強化

- ・延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法の積極的活用等により回収に対する取り組みを強化

## 新独立行政法人の収支見通し

- ・新独立行政法人第一期中期目標期間(～平成23年度)内に単年度収支を黒字転換
- ・第二期中期目標期間(～平成28年度)内に繰越損失金を解消

\* 既往債権管理特別勘定(仮称)を除く。